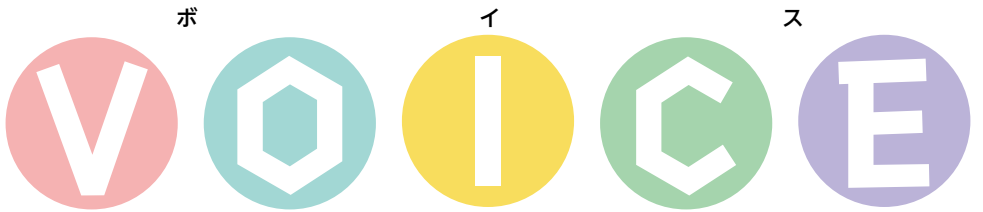


酪農



日本酪農の
最前線的话题を
ご紹介

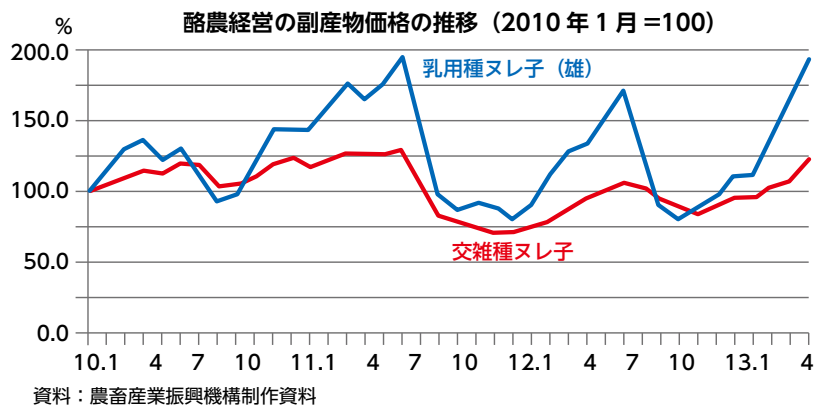


又レ子価格上昇の収益性改善効果

配合飼料など流通飼料の値上がりにより、酪農経営の収益性悪化が懸念されている中、副産物価格のほとんどを占める初生牛（又レ子）の価格が昨年秋頃から急上昇し、生乳生産コストの低減にプラスの作用を及ぼすことが期待されています。

配合飼料価格が今後も高水準で推移することが見込まれる中、酪農経営の主要な副産物である又レ子の市場取引価格が急上昇しています。農畜産業振興機構がまとめた全国主要家畜市場の月別平均価格をみると、乳用種又レ子（雄）は2011年6月に58,511円の高値を記録して以降、大きな変動を繰り返して、12年9月の24,035円の安値を転機に急上昇し、13年4月には58,258円に達しました。交雑種又レ子は、乳用種又レ子（雄）ほどではないものの、ほぼ同じような循環的な変動を繰り返して、13年4月には142,081円の高値を記録しました。

図では、2010年1月を100として、乳用種又レ子（雄）と交雑種又レ子の市場取引価格の月別推移を示しています。とくに、乳用種又レ子（雄）の価格上昇は、90%以上



の確率で雌牛が生まれる雌雄選別精液の利用拡大により、肥育素牛として供給される乳用種又レ子（雄）の出生頭数が減少していることが一因とされています。

表では、農林水産省「牛乳生産費」から副産物価格のうち子牛価格と流通飼料費の年度別推移を示しています。生乳100kg（乳脂肪分3.5%

換算）当たりの値をみると両者には大きな差がありますが、流通飼料価格は41円上昇した2010年度には、又レ子価格が108円と流通飼料価格以上の上昇を示し、生乳生産コストの低減に貢献したことが分かります。したがって、配合飼料価格の高止まりが見込まれる厳しい状況の下で、昨秋以降の又レ子価格の上昇が、収益性の悪化を緩和することに少しでも効果を発揮することが期待されています。

生乳100kg（乳脂肪分3.5%換算）当たりの副産物価格（子牛）等の推移

単位：円

	2009年度		2010年度		2011年度	
		対前年度		対前年度		対前年度
副産物価格（子牛）	493	9	601	108	586	▲15
流通飼料費	2,815	▲277	2,856	41	3,028	172

資料：農林水産省大臣官房統計部「牛乳生産費」

公共牧場の経営実態と利用状況

飼料価格の高騰、搾乳後継牛の不足、労働力の脆弱化など、わが国の酪農をめぐる情勢が厳しさを増す中、公共牧場の役割がますます大きくなっていきます。しかし、公共牧場の数は、近年も減少傾向で推移しており、平成23年度には全国で816牧場となつていきます。農林水産省では本年5月、公共牧場の利用状況、所有形態、管理委託状況、利用率などについて「公共牧場経営実態調査結果」をもとに取りまとめ、公表しました。

1 公共牧場の利用状況

表1に示したように、公共牧場の利用頭数は平成17年度以降減少傾向で推移しており、23年度の利用頭数(夏期：7月1日時点)は全国で141千頭、畜種別にみると乳用牛が94千頭(対前年同数)、肉用牛が47千頭(対前年5千頭減少)となっています。なお、全国の畜種別利用割合(夏期)は乳用牛が66.6%、肉用牛が33.4%で、地域別みると北海道では乳用牛の割合が86.6%と大きく、逆に都府県では肉用牛の割合が63.4%と大きくなつています。また、1牧場当たりの利用頭数及び牧草地面積はほぼ横ばいで推

移しており、23年度夏期の利用頭数は173千頭、牧草地面積は111haとなっております。

表1 公共牧場数、利用頭数、及び牧草地面積等の推移

	平15	16	17	18	19	20	21	22	23
公共牧場数	945	933	915	897	883	862	842	833	816
夏期利用頭数(千頭)	157	172	165	155	147	145	143	146	141
乳用牛(千頭)	102	111	104	95	89	83	85	94	94
肉用牛(千頭)	55	61	61	60	57	62	59	52	47
牧草地面積(千ha)	104	103	102	98	95	92	90	91	91
野草地面積(千ha)	47	41	42	41	39	38	38	37	41
1牧場当たり									
夏期利用頭数(頭)	166	185	180	172	166	168	170	176	173
牧草地面積(ha)	110	110	111	109	107	106	107	109	111
1ha当たり頭数(頭)	1.51	1.67	1.62	1.58	1.54	1.58	1.59	1.62	1.56

資料：農林水産省畜産振興課調べ

表3 全国の牧草地面積に占める公共牧場の草地面積のシェア(平成23年度)

	全国牧草地面積(ha)①		公共牧場草地面積(ha)②		シェア②/①
	(比率)	(比率)			
全国	615,200	(100.0%)	90,927	(100.0%)	14.8%
北海道	513,400	(83.5%)	51,098	(56.2%)	10.0%
都府県	101,800	(16.5%)	39,829	(43.8%)	39.1%

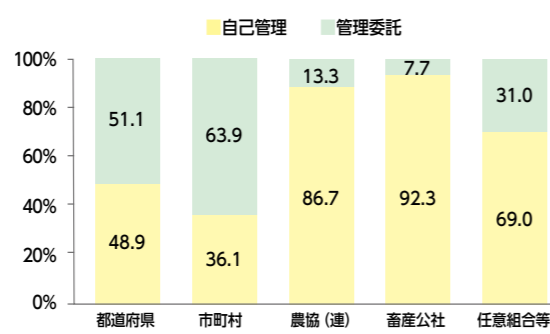
資料：農林水産省畜産振興課調べ、農林水産省「耕地及び作付面積統計」

家の割合は必ずしも高いとは言えません。しかし、公共牧場の草地面積は約90千haで、全国の牧草地面積の14.8%を占め、とくに都府県では牧草地面積の39.1%を占めており、輸入粗飼料の高騰で自給飼料生産の重要性が増す中、公共牧場は貴重な自給飼料生産基盤であると言えます(表3参照)。

2 公共牧場の所有形態と管理方法

公共牧場の所有主体別の割合をみると、地方自治体所有が62.5%、地方自治体以外所有が37.5%を占めて

図1 所有主体別の管理委託割合(平成23年度)



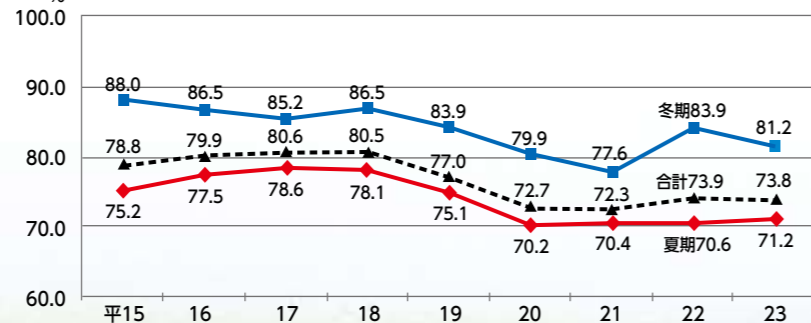
資料：農林水産省畜産振興課調べ

おり、とくに地方自治体の中では市町村が57.0%、地方自治体以外では任意組合等が25.7%と多くなつています。また公共牧場の管理方法は、地方自治体(都道府県・市町村)所有の多くが管理を委託しているのに対し、地方自治体以外の所有する公共牧場では自己管理が多くなつています(図1参照)。

3 公共牧場の利用率

公共牧場の利用率(受入頭数/受入可能頭数)は横ばいで推移しており、23年夏期(7月1日時点)は71.2%、冬期(1月1日時点)は81.2%と、両者の間には以前ほどではないが10%の差がみられます(図2参照)。

図2 公共牧場の季節別利用率の推移(全国)



資料：農林水産省畜産振興課調べ

また、全国の公共牧場における夏期の利用率別の割合は、利用率90%以上の牧場が27.4%、利用率70%以上の牧場が25.1%、利用率50%以上の牧場が21.1%、利用率50%未満の牧場が26.4%となっております。しかし、公共牧場の利用促進は輸入飼料依存率の引き下げ、搾乳後継牛の安定確保、作業労働の軽減などが国酪農が直面している諸問題を解決する一助となることが期待されています。

表2 大家畜の放牧対象頭数に占める公共牧場の利用頭数割合(平成23年度)

	乳用牛			肉用牛		
	放牧対象頭数①	放牧頭数②	利用頭数割合②/①	放牧対象頭数③	放牧頭数④	利用頭数割合④/③
全国	534	94	17.6	880	47	5.3
北海道	348	73	21.0	115	11	9.6
都府県	186	21	11.3	765	36	4.7

資料：農林水産省畜産振興課調べ、農林水産省「畜産統計」

なお、公共牧場を利用した農家戸数は全国で約14千戸となつており、大家畜飼養農家における公共牧場の利用状況は、乳用牛飼養農家が36.7%、肉用牛飼養農家が8.5%となっております。このように大家畜飼養農家に占める公共牧場利用農

大家畜の放牧対象頭数に占める公共牧場の利用頭数割合をみると、全国で乳用牛が17.6%、肉用牛が5.3%となつており、乳用牛、肉用牛ともに、北海道が都府県を上回つています(表2参照)。

